



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 株式会社システムサポートホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4396 URL <https://www.sts-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-213-5161
半期報告書提出予定日 2025年2月6日 配当支払開始予定日 2025年3月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	13,060	22.8	1,214	37.4	1,226	36.5	792	28.9
2024年6月期中間期	10,635	15.5	883	19.0	899	18.7	614	20.9

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 789百万円 (16.8%) 2024年6月期中間期 675百万円 (32.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	77.26	77.18
2024年6月期中間期	59.37	59.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	12,284	5,350	43.6
2024年6月期	9,929	5,055	50.9

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 5,350百万円 2024年6月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年6月期	—	25.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	24.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,603	20.8	2,200	31.7	2,195	25.9	1,459	19.2	141.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）株式会社システムサポート分割準備会社、株式会社コミュニケーション・プランニング
（注）株式会社システムサポート分割準備会社は2025年1月1日付で、株式会社システムサポートに商号変更しております。

除外 1社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	10,400,000株	2024年6月期	10,380,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	175,026株	2024年6月期	25,026株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	10,256,007株	2024年6月期中間期	10,354,974株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年2月5日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月5日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や円安、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン(2025年6月期～2027年6月期)」を策定し2024年8月7日に公表しています。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「サステナビリティ経営の強化」を基本方針として掲げました。

なお当社は、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、より一層の経営のスピード化を図り更なる成長を実現するため、2025年1月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、グループ管理事業以外の全ての事業を株式会社システムサポート(2025年1月1日付で商号を「株式会社システムサポート分割準備会社」より変更しております。)に承継するとともに、商号を「株式会社システムサポート」から「株式会社システムサポートホールディングス」に変更いたしました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は13,060百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は1,214百万円(同37.4%増)、経常利益は1,226百万円(同36.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は792百万円(同28.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(クラウドインテグレーション事業)

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services(AWS)やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール(ライセンス等の再販)が拡大した結果、当中間連結会計期間における売上高は4,665百万円(前年同期比39.7%増)、セグメント利益は766百万円(同54.2%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

ERPパッケージ利用支援分野が好調に推移した結果、当中間連結会計期間における売上高は6,541百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は192百万円(同72.5%増)となりました。

(アウトソーシング事業)

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響を受け、当中間連結会計期間における売上高は1,146百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は122百万円(同28.8%減)となりました。

(プロダクト事業)

SHIFTTEE(クラウド型シフト管理システム)及び就業役者(勤怠・作業管理システム)等の販売が好調に推移した結果、当中間連結会計期間における売上高は449百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は101百万円(同7.3%増)となりました。

(海外事業)

事業譲受等によりシステムインテグレーション業務が増加した結果、当中間連結会計期間における売上高は257百万円(前年同期比122.3%増)、セグメント利益は52百万円(同69.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円増加し、12,284百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,118百万円、現金及び預金が411百万円、のれんが317百万円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加し、6,934百万円となりました。これは主に長期借入金が761百万円、短期借入金が700百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が416百万円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、5,350百万円となりました。これは主に利益剰余金が564百万円増加し、自己株式の取得で268百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想については、2024年8月7日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から修正しております。

詳細につきましては、2025年1月28日付で「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253,313	4,664,812
受取手形、売掛金及び契約資産	3,539,162	4,657,811
商品及び製品	36,855	41,410
仕掛品	18,541	17,713
貯蔵品	2,641	4,235
その他	331,108	385,664
貸倒引当金	△16,209	△22,793
流動資産合計	8,165,413	9,748,855
固定資産		
有形固定資産	468,947	531,289
無形固定資産		
のれん	141,322	458,868
その他	110,172	115,816
無形固定資産	251,494	574,684
投資その他の資産	1,043,244	1,429,834
固定資産合計	1,763,687	2,535,809
資産合計	9,929,100	12,284,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,449	880,431
短期借入金	700,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,488	298,966
リース債務	46,752	66,851
未払法人税等	367,096	473,536
賞与引当金	11,523	35,373
品質保証引当金	14,888	14,775
その他	2,446,190	2,023,037
流動負債合計	4,266,390	5,212,971
固定負債		
長期借入金	167,122	929,025
社債	—	25,000
リース債務	103,146	129,535
役員退職慰労引当金	285,867	131,968
退職給付に係る負債	26,601	65,398
その他	24,017	440,588
固定負債合計	606,755	1,721,516
負債合計	4,873,145	6,934,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,726
資本剰余金	549,837	550,235
利益剰余金	3,785,521	4,350,134
自己株式	△18,826	△287,026
株主資本合計	5,039,857	5,337,070
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,097	13,106
その他の包括利益累計額合計	16,097	13,106
純資産合計	5,055,954	5,350,177
負債純資産合計	9,929,100	12,284,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,635,011	13,060,301
売上原価	7,734,771	9,425,017
売上総利益	2,900,240	3,635,284
販売費及び一般管理費	2,016,265	2,420,287
営業利益	883,974	1,214,996
営業外収益		
受取利息	63	859
受取手数料	7,761	19,549
助成金収入	9,236	10,491
為替差益	823	—
その他	7,873	7,893
営業外収益合計	25,758	38,793
営業外費用		
支払利息	10,211	14,455
為替差損	—	11,767
その他	345	571
営業外費用合計	10,557	26,794
経常利益	899,175	1,226,995
特別利益		
退職給付制度終了益	22,988	—
特別利益合計	22,988	—
税金等調整前中間純利益	922,163	1,226,995
法人税等	307,398	434,572
中間純利益	614,765	792,422
親会社株主に帰属する中間純利益	614,765	792,422

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	614,765	792,422
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,417	△2,990
退職給付に係る調整額	62,617	—
その他の包括利益合計	61,199	△2,990
中間包括利益	675,965	789,432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	675,965	789,432

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	922,163	1,226,995
減価償却費	89,483	96,956
のれん償却額	14,619	31,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225	6,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,294	△198,938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,669	△1,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,102	23,555
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	499	△112
受取利息及び受取配当金	△64	△859
退職給付制度終了益	△22,988	—
支払利息	10,211	14,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,085	△997,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,117	△4,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,008	210,375
未払費用の増減額 (△は減少)	△643,111	△524,911
未払金の増減額 (△は減少)	△234	△24,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,354	12,808
その他	54,362	241,468
小計	304,580	112,140
利息及び配当金の受取額	64	859
利息の支払額	△10,629	△15,277
法人税等の支払額	△200,922	△328,094
法人税等の還付額	—	6,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,093	△224,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,800	△160,130
定期預金の払戻による収入	32,700	165,906
保険積立金の積立による支出	△6,348	△5,758
有形固定資産の取得による支出	△30,806	△25,771
無形固定資産の取得による支出	△25,666	△25,939
敷金及び保証金の差入による支出	△16,410	△22,848
事業譲受による支出	—	△107,182
投資有価証券の売却による収入	—	20,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△272,278
その他	2,777	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,553	△426,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	830,000	700,000
長期借入れによる収入	27,464	1,128,200
長期借入金の返済による支出	△128,196	△172,507
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△26,117	△24,954
株式の発行による収入	—	800
自己株式の取得による支出	—	△268,200
配当金の支払額	△176,214	△228,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,935	1,120,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,905	△5,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,569	463,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,987,081	3,532,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,519,651	3,995,600

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、株式会社システムサポート分割準備会社を新規設立したため、及び株式会社コミュニケーション・プランニングの全株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,340,423	5,784,815	1,015,464	378,445	115,862	10,635,011	—	10,635,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,325	28,321	3,414	23,573	66,635	△66,635	—
計	3,340,423	5,796,141	1,043,786	381,860	139,436	10,701,647	△66,635	10,635,011
セグメント利益	497,232	111,796	171,841	94,914	31,199	906,985	△23,010	883,974

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,665,887	6,541,382	1,146,150	449,317	257,563	13,060,301	—	13,060,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	8,588	31,266	2,666	25,466	68,289	△68,289	—
計	4,666,188	6,549,970	1,177,417	451,983	283,029	13,128,591	△68,289	13,060,301
セグメント利益	766,981	192,823	122,421	101,815	52,894	1,236,937	△21,940	1,214,996

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. がMultiNet International Inc. から全ての事業を譲受けたことにより、「海外」セグメントにおいてのれんが62,330千円発生しております。

また、株式会社コミュニケーション・プランニングの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、のれんが287,960千円発生しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が268,200千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が287,026千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. (以下、STS Innovation) が、MultiNet International Inc. (以下、MultiNet International) の全ての事業を譲受けることを決議し、2024年4月19日付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年7月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 MultiNet International Inc.

譲受事業の内容 システムインテグレーション、DXコンサルティング、クラウド関連サービス

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社連結子会社のSTS Innovationは、米国カリフォルニア州を拠点にシステムインテグレーションやビジネスプロセス・アウトソーシング、人事コンサルティング、マーケティング支援サービスを展開する他、当社グループにおける先進のITサービスのリサーチ機能を担っております。MultiNet Internationalは、1994年米国ニューヨーク州に設立以来、日系のITソリューションプロバイダーの草分けとして、30年に亘り主に在米日系企業や政府系機関に対しシステムインテグレーションやDXコンサルティング、クラウド関連サービスを展開しております。今回の事業譲受により、米国西海岸に加え米国東海岸・中西部・南部の顧客に対し両社のサービスを展開することが可能となり、今後の事業拡大を見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2024年7月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,905千円
取得原価		250,905千円

(注)2024年7月1日のレートで換算し、日本円で表記しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,237千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,330千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、株式会社コミュニケーション・プランニングの株式を取得し、子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2024年7月26日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コミュニケーション・プランニング
事業の内容	XR ソリューション、地図・位置情報ソリューション、人事システムコンサルティング

(2) 株式の取得の理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン(2024年6月期~2026年6月期)の下、成長の柱と位置付けるクラウドインテグレーション事業の強化に取り組むとともに事業・業容の伸長に向け、顧客層の拡大と優秀な人材の確保、新規事業へのチャレンジを進めております。

株式会社コミュニケーション・プランニングは、創業45年の確かな経営基盤を有するソフトウェア開発及びITソリューションプロバイダーで、仮想空間技術を活用したXRソリューション事業、地図・位置情報ソリューション、人事領域を中心としたERP導入支援を行う人事システムコンサルティング事業を手掛けております。

同社の当社グループへの参画により、当社グループのサービスラインナップ拡充が図られる他、ERP導入支援等の陣容に厚みが増すことで、事業の伸長につながると考えております。また、ともにエンジニアのスキルアップや顧客層の拡大、新規事業へのチャレンジに取り組み、相互の更なる成長・発展を通じて、顧客への提供価値向上を目指します。

(3) 企業結合日

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,108千円
取得原価		600,108千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,233千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

287,960千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	457,992千円
固定資産	328,509千円
資産合計	786,501千円
流動負債	138,019千円
固定負債	336,333千円
負債合計	474,353千円

(重要な後発事象の注記)

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年1月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、グループ管理事業以外の全ての事業を株式会社システムサポート(2025年1月1日付で商号を「株式会社システムサポート分割準備会社」より変更しております。)に承継するとともに、商号を「株式会社システムサポート」から「株式会社システムサポートホールディングス」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

クラウドインテグレーション事業、システムインテグレーション事業、アウトソーシング事業、プロダクト事業

(2) 企業結合日

2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社100%子会社である株式会社システムサポートを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：株式会社システムサポートホールディングス
承継会社：株式会社システムサポート

(5) 会社分割の目的

当社グループは、社是に「至誠と創造」を掲げ、「社会への貢献」、「顧客サービス向上」、「価値の共有」の経営理念のもと、お客様や社会が持続的に発展していくためのソリューションの提供を行っております。また、人材育成や柔軟な働き方、多様性等に配慮した企業活動を行い、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値の持続的な向上を目指しております。

当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、既存事業の持続的な成長と収益力の強化に加え、既存事業で培った技術基盤を生かした新たな事業領域への進出可能性を追求し、革新的なテクノロジーの活用による収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を加速して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2025年1月6日に、譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年1月6日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 136,100株
(3) 処分価額	1株につき1,890円
(4) 処分価額の総額	257,229,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の従業員 1,151名 115,100株 当社子会社の役員 10名 1,000株 当社子会社の従業員 200名 20,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年1月1日に持株会社体制に移行いたしました。新体制発足を機に、当社の従業員及び当社子会社の役職員による継続的な企業価値向上に向けた経営への参画意識を一層高め、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、当社の従業員1,151名、当社子会社の役職員210名(以下「対象者」といいます。)に対して金銭債権の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式136,100株(以下「本割当株式」といいます。)を付与いたしました。これは、対象者1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年と設定いたしました。

対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てをしております。